

オリンピック参加をめぐる台湾

－中台関係における名称問題の一考察－

清水 麗

はじめに

1990年代以降の中台関係をめぐり、「一つの中国、二つの対等な政治実体」「二つの分断された主権国家」「中央政府と地方政府」「一国二制度」「一国二政府」「特殊な国と国との関係」「二つの国家」といったさまざまな言説が飛び交ってきた。それは、まさに「ワード・ポリティックス」(言力政治)¹⁾であり、そしてまた状況の規定をめぐる国際政治の現実が典型的に表れていた。つまり、誰が、どのようにして、現状にどのような意味を与えるかという問題が、現実問題として中台関係に存在するのである。

中台関係では、「一つの中国」論をはじめ言葉の意味内容や解釈が大きく異なっている。そして、そのいずれが国際社会において受け入れられ定着していくのかについては、中台間の直接的な力関係だけではなく第三国や国際組織などにおいて間接的に展開される中台外交闘争の結果でもある。

台湾の中華民国政府は、戦後の国際関係のなかで多くの名前と付き合わざるを得なかった。アジア開発銀行でのメンバーシップは、「中国台北」(Taipei, China)の名称をもち(「ADBモデル」、国際刑事警察機構には「中国、香港」と対等な位置づけで「中国、台湾」(Taiwan, China)(「インターポール・モデル」)で参加し、「オリンピック・モデル」は「チャイニーズ・タイペイ」(Chinese Taipei)が用いられている。台湾がそうしたさまざまな名称を時に受け入れ、また拒絶する対応の背景には、二つの次元の要因がある。一つには、それぞれ名称自体が使われる時代状況においてどのような意味をもっているかという点であり、もう一つは名称問題が「問題化」される過程である。

台湾は、何故オリンピックにチャイニーズ・タイペイというあいまいな名称で参加しているのか、何故、Taiwanを用いていないのだろうか。中台のオリンピック参加問題は、スポーツという次元でありながら非常に政治的な活動の場であり、また象徴的な次元として国際社会への影響が強いため、中台関係を理解する一つの興味深い視点を提供している。本稿は、中台関係における名称問題の一つの事例として、オリンピック参加をめぐる問題を歴史的に整理し、名称をめぐる中台関係、特に台湾の選択がどのようになされてきたのかを明らかにする。

第1章 オリンピックと中国の二つのNOC

(1)中台分裂状態と「一つの中国」論

日中戦争終了の後、中国国民党と中国共産党は、国家の統一を目指して武力衝突を繰り広げた。この国共内戦に勝利した中国共産党は、1949年10月1日に北京を首都として中華人民共和国の成立を宣言し、中国国民党は台湾へと撤退し中華民国中央政府を台北へと移した。当初、北京と台北の二つの政府は、台湾を含む「一つの中国」という理念を共有しつつ、どちらがその「中国」なのかをめぐり決定的に対立した。本来内戦であった国共の争いは、冷戦構造と結びつき国際外交空間にまで延長され争われることになった。しかし、アメリカの台湾海峡への第七艦隊の派遣などにより、実効支配地域は事実上明確に区分される分断状態が固定化された。

1949年から米中国交樹立に至る78年までの時期は、中国政府は台湾問題は内政問題であると主張し、「中国」という枠内に台湾をとどめるための対台湾統一工作が、当初は赤裸々な武力による威嚇も含めた軍事・外交手段によって行われていたのであった²⁾。ただし、その実際の対応においては、主として国内政治の路線転換やリーダーシップの強弱及び対米関係を要因として、「平和解放」という柔軟な路線と原則的対応との間で揺れ動いた³⁾。

また、中国の対台湾政策は、外交空間における台湾との対抗や競争とも不可分の関係にある⁴⁾。すなわち、「二つの中国」「一中一台」などのように国家の分裂状況を固定化していく言動を国際的な場から排除し、相手国に対して「一つの中国」原則を承認させるか、あるいは中国の立場を承認、認識、尊重するという形で何らかの言及を迫り、台湾の中華民国政府の孤立化を図る台湾への間接戦略であった。しかし、総じて中国にとっての台湾問題は、「妥協することのできない原則的問題であったと同時に、すぐに解決しなければならない最も切実な問題ではなかった」のであり、その最終的解決は先送りされてきたのであった⁵⁾。

一方台湾側にとって「一つの中国」とは、中華民国にほかならなかった。58年8月からの第二次台湾海峡危機において、蒋介石は「内戦の継続」によって「反共陣営の最前線」としての台湾の戦略的価値を高めることに成功したが、ダレス・蒋共同コミュニケにおいては、米国に対して事実上の大陸への武力反攻の放棄をせざるを得なかった。そして60年代における「大陸反攻」のスローガンは、いつしか「反共」へと変わり、「政治七分、軍事三分」という軍事よりも政治および経済成功により政府の正当性を獲得していく立場へと変化した。この時期においては、国連における中国代表権問題に見られたように、「中国の唯一の合法政府」「正統政府」の座を二つの政府が争っており、他の国が分裂状況を制度化する構想をさまざまなか

たちで提起したが⁶⁾、中台双方の政府は強硬に反対する状況が続いた。

(2)二つの中国オリンピック委員会

中華民国では1922年に中華アマチュア運動聯合会を設立し、同年中国オリンピック委員会（Chinese Olympic Committee）の名義で国際オリンピック委員会（IOC）に加盟した。その二年後に中華全国体育協進会が南京に設立され⁷⁾、これがもともとの中華アマチュア運動聯合会に代わりIOCに承認されることとなった。32年のロスアンゼルス大会が初めての参加であったが、そのとき送ることができた選手はわずかに陸上競技の選手一人だけであった。その後36年のベルリン大会には54人、48年のロンドン大会には26人の選手を送ったが、軍閥時代から日中戦争、内戦へ突入していた時期に、国内統一も国家建設も進まない状況を反映して実質的な参加にはかなりの困難が伴った。49年に国共内戦に敗北し中華民国政府が台北へ移転したことに伴い、中国オリンピック委員会は台北への移転をIOCに通告した。

一方、49年10月に建国を宣言した中華人民共和国では、「中国全国体育総会」を組織した。52年2月4日、周恩来は中国全国体育総会からIOCへ電報をうち、中華人民共和国を唯一代表する中国体育組織の名義で第15回オリンピックへの参加を申請した⁸⁾。この時期の中国側の立場は、中国全国体育総会は従来の中華民国時代に成立した中華全国体育協進会を改組して形成したものであるから、IOC及び各国国際スポーツ組織における地位を自動的に引き継ぐべきであるとしていた⁹⁾。つまり、代表権が代り継承されるのであって、二つの組織が承認されることを受け入れるものではなかった。中国オリンピック委員会は、29人のうち台湾へと渡った19人を基盤にして台北へ移転した中華全国体育協進会（台湾NOC）と、中国大陆に残った委員を基に北京で改組した中国全国体育総会（中国NOC）の二つの組織へと分裂し、3人いた中国のIOC委員は、王正廷と孔祥熙は台湾の中華民国側へ、董守義は中国大陆に残ることとなったのである。3月初め、IOCは中国全国体育総会に対し新会員として加盟することはできるが現有の中華全国体育協進会のメンバーシップによって代ることはできないと回答した¹⁰⁾。

この時期の体制は中国、台湾ともに軍が主導するかたちだった。中国側では賀龍将軍が体育活動を主導し、台湾側では47年に孫立人将軍が中心となり陸軍訓練司令部に体育処が設立され、また51年には周至柔将軍（空軍）が中華全国バスケットボール委員会主任委員に就任したほか、国防部総政治部主任蔣経国らが軍における体育を重視し、総政治部の下に体育專業組織（第七組）を作り、また政工幹校に体育学部を設立するなど軍における体育活動が中心的な主導力となって学校及び社会へ

と浸透していった時代だった。体育、スポーツ活動とは、まさに国家建設の一環であり、また政治問題でもあったのである。

(3)ヘルシンキ大会への参加

中国側のオリンピック参加の動きに対し、台湾側では郝更生が行政院長陳誠の指示のもとで「最小の経費、最小の代価で、如何にして中共をオリンピックの外に阻止しておくか」という課題に取り組むことになる¹¹⁾。直面する問題は、中国側代表団が参加するとしているヘルシンキ大会に台湾からの選手団を送るかどうかであった。郝更生は、周書楷公使、バスケットボールチーム監督の林為白、華僑の蔡聯発ら関係者と緊急に話し合い、「ヘルシンキ側がいかなる妨害をしようとも、わが国のバスケットボールチームは7月12日に第一陣として出発する」と決め、選手派遣に向けて活動をした。郝更生は米国へ飛びIOC副会長である米国籍のアベリー・ブランデージ (Avrey Brundage) との話し合いも続けたが、フィンランドが代表団の中華民国パスポートに入国ビザを押すことを拒絶する可能性などを含め、事態は楽観的ではありえなかった。

ヘルシンキ大会が開催されるフィンランドは、50年1月にすでに中華人民共和国と国交を樹立しており、この大会組織委員会は中台それぞれの組織の参加にあたって使用する名称を「Formosa China」(台湾中国)、「Pekin China」(北京中国)とした。この名称決定に対し台湾側はただちに大会への不参加を宣言したが、一方の北京側はぎりぎりになって代表選手を送り込んだ。代表選手といっても水泳の呉傳玉¹²⁾ 一人だけが正式に参加したにとどまり、しかも開会式が終了した後の到着であった。大会直前のIOC総会では、北京のNOCの資格決定を後日にのこしたまま両チームの出場を可決したが¹³⁾、池井優の指摘する如く、「北京にIOCが承認したオリンピック委員会はないのだから、選手のエントリーはルール上違反で受けつけられないはずであった。だが、台湾からの選手が不参加であったため、当時はあまり大きな問題にはならなかった」という¹⁴⁾。呉の成績は100メートル背泳の予選敗退であったが、この時台湾が選手団を派遣しないという消極的対応をとり、中国側がたとえ一人であっても選手をこの大会に派遣したことは、二つの組織の事実上の加盟に道を開くことになった。

二年後の54年、アテネで開かれた第50回IOC総会では、フランスのアルモンド・マサド (Armand Massard) の提案が23対21で可決され、「中華人民共和国オリンピック委員会」が承認された。この時点では、台北のNOC承認になんら変更は加えられていなかったため、IOCのなかで二つの組織が承認されたことになる。続く55

年の第51回総会では、中国のIOC委員董守義が「一つの国家は二つのオリンピック委員会の承認をうけることは出来ない。台湾は中国の一つの省であるから、台湾側のメンバーシップを解除すべきだ」と要求した。当時IOC会長であった米国のアベリー・ブランデーは、この要求をしりぞけ、続く56、57年にも同様の提案がなされたが総会を通過することはなかった。

第2章 台湾NOCをめぐる名称問題の展開

(1)中国NOCの脱退とその余波

1956年の第16回メルボルン大会（オーストラリア）では、中国と台湾の二つのNOCが同時に参加した場合に問題が発生することを懸念し、開会式のパレードに並ぶ順番が配慮された。北京はC列、台湾はT列に並ぶようにし、それでも騒動が持ち上がった場合には、迷惑をかけたチームをただちに本国へ帰すとブランデー会長は指示していた¹⁵⁾。

参加について最終段階まで結論を留保し、選手を待機させていた中国NOCは、メルボルンでブランデー会長に台湾側の参加の有無を確認した。ブランデー会長は、「われわれは政府ではなくて、オリンピック委員会のみを交渉の相手としている。また、一つのオリンピック委員会が承認されているということは、その国の政府が承認されているということではない」と説明し、両NOCともにIOCの承認を受けているのだからチームを送れるとの立場を示した¹⁶⁾。これに対し中国側は選手を送らないことをIOCに通告した。

中国は、内政においては反右派闘争から大躍進政策が開始され、急進路線が強く打ち出されており、これが対外政策に反映されて対外強硬路線がとられた時期であった。58年2月には、国務院総理周恩来が「米国が二つの中国を作り出そうとすることに反対する」と述べ、米国に対する激しい非難を行っていたことにも表れているように、米中台関係には第二次台湾海峡危機へとエスカレートしていく軍事的緊張がはしっていた¹⁷⁾。こうした国内状況、政治路線は、IOCへの対応にも明確に反映され、8月中国側は二つのオリンピック委員会の承認は「二つの中国」を作り出そうとする意図があり、「帝国主義アメリカ国務省の手先であるアベリー・ブランデーが会長でいる限り、全てのオリンピック、国際スポーツ組織から脱退する」と書面で通告し、また董守義もIOC委員の辞任を表明した¹⁸⁾。そして、その年の8月28日、IOCは中国の書面による申し出を受理した。

しかし、中国NOCの脱退は、台湾NOCの地位を安泰とさせることにはならなかった。59年5月22日、ミュンヘンで行われた第55回IOC総会では、中国の脱退をう

けて台湾のNOCの名称問題で激論が闘わされた。後に会長となるキラニンIOC委員は、「台北にあるオリンピック委員会を中国オリンピック委員会と呼ぶのは理屈にかなっていない。あたかも全中国を代表しているかの印象を与えるので台北の委員会の名称を変えるべきだ」と主張し、台北と北京双方ともに「中国本土と台湾を含めた全中国を支配しているという政治的主張をするために、オリンピック運動を利用している」と指摘した¹⁹⁾。そして、IOCは台湾のNOCについて、①全中国の体育活動を統括できない状況下では中国を代表するような名称の使用はもはや認められず、正式な公報の名簿から削除する、②異なる名義での申請であれば考慮する、と決議した。この提案は圧倒的多数での可決だった。

台湾側関係機関は、すぐに「専案小組」を設立し対策の検討に入った。このときの各関係機関代表の立場は、「中国大陆との闘争は長期にわたる奮闘であり、一時的な挫折によってむやみに脱退する必要はない。そうでなければ将来メンバーシップを回復する道を絶ってしまうことになる」というものであった²⁰⁾。6月8日の台湾NOCは、常務理事・監事会を開催し、①絶対にIOCを脱退しない、②中華民国オリンピック委員会の名義で改めて承認を申請する、③上記名義が困難なときは、名前の後に「TAIWAN」をつけて再提出をすることを検討する、などを決定し、IOCに申請した²¹⁾。

1960年のローマ大会を前に、名称問題は大詰めを迎えた。6月29日、専案小組は具体的な指示を台湾の政府中央に求め、その具体案として①ローマ大会の参加を拒絶するが、IOC組織からは脱退しない、②参加しつつ抗議する、③試合には参加するが、パレードには参加しない、④台湾籍の選手のみ参加させ、中華民国の他の各省の選手は参加を拒否する、などが検討された²²⁾。これを受けて7月29日、中国国民党中央常務委員会（以下、中常会）は、万一台湾の名義を使わざるを得ない場合には、抗議しながら参加するという方針を決定した²³⁾。

8月、ローマ・オリンピック大会直前に開催された第57回IOC総会で、台湾側は「中華民国オリンピック委員会」の名義の使用を再度申請した。一方IOCは、台湾NOCが実際に統轄する地域・領域を明示しうる「台湾（TAIWANかFORMOSA）」の使用を求めていた。最終的には「中華民国オリンピック委員会」という名称は承認されたが、ユニフォームや大会記録だけでなく開会式、閉会式の際のパレードで選手団が「台湾 TAIWAN」のプラカードをもつという事態を避けることはできなかった。この時台湾の代表団は、抗議しながら参加するという中常会での決定に基づき、「TAIWAN」のプラカードの次に「UNDER PROTEST」（抗議中）と書いたもう一枚の横断幕をもって開会式の行進を行った。

(2)東京オリンピック参加をめぐる「正名」(名称改正)活動

60年代の前半は、米国ケネディ政権の継承国家論など国連での中国代表権問題をめぐる国際世論にも大きな変化が表れた時期だった。もとより中華人民共和国政府を早くに承認していたイギリスらをはじめとして、台湾の中華民国政府を全中国を代表する唯一の政府と認めることは現実的ではなく、より現実に沿った何らかの対応が必要であるとの認識が広まり、さまざまな可能性が日米でも模索されていた。62年のインドネシア・ジャカルタで開催されたアジア競技大会における台湾とイスラエルの入国拒否事件や翌年のGANEFO（新興国競技大会）の開催、また日台間のビニロン・プラント事件（63年）など各国と中国、台湾それぞれの関係に変化が生じ始めていた。

そうしたなかで、台湾にとって第18回東京オリンピックは、華僑が多く在住しかつ国交のある日本で開催されるということもあり、名称問題は注視されていた。そこで、東京オリンピックを一年先に控えた63年には、台湾側は中華全国体育協進会の常務理事である郝更生を中心に名称問題解決のための活動を展開した。しかし、63年2月初めからの数度にわたるブランデー会長への説得工作は、郝更生の説得活動がオリンピックと政治問題をリンクさせる傾向があったことも加わり、賛意と協力を獲得できなかったばかりか、逆に不快感さえ与えることになった。ブランデーは、台湾の名称問題はオリンピック憲章と抵触するものではなく、名称改正を再び討論する必要はないとの立場をとっていたのである。そして、「台湾の名義で参加させていることは、君らが単独で参加する機会を守り、西ドイツと韓国がうけた困難を受けないようにしていることになる。もし、君らが台湾が中国の一部であることを堅持するならば、大陸と合併して大会に参加しなければならないことになる」とまで述べたという²⁴⁾。

東京オリンピックへの工作強化に向けて、中国国民党社会工作会は63年に社会工作会主任の梁永章が招集人となり、党・政府関係機関の代表を含む「正名專案小組」を組織した。これは党・政府がオリンピックなどスポーツ外交を活用しようとする姿勢を表してしたが、実際に国際的な連携などにおいては江良規らの個人的な力に依存せざるを得なかった²⁵⁾。郝更生は、同年10月の第60回IOC総会（西ドイツ）にフィリピンのジョージ・B・バルガス（Jorge B. Vargas）の協力をえて、アメリカが使用している「USA」の例にならって「ROC」の名称で大会に参加できるよう提案した。この提案は総会で承認され、台湾の選手代表団はユニフォームの上にROCの文字をつけることを許されたが、試合でのカード、公報及び開会式・閉会式でのプラカードには依然として「TAIWAN」を用いることとされた。

帰国した郝更生はIOCにおける名称改正問題をめぐる状況は一層困難を増していると報告したが、政府及び関係機関はなんとしても東京オリンピックの前に成功させたいと切望していた。台湾側は、64年の第61回IOC総会（インスブルック）へ江良規の派遣を決定し、各IOC委員への説得を続けた。台湾国内で正名政策策定・活動の責任を担っていた鄧傳楷、梁永章、劉先雲、劉蕪章（外交部国際司長）らと、江良規博士率いる「工作小組」の呉思珩（党中央社会工作会総幹事）や常松茂（教育部専門委員）、章徳恵（外交部科長）らは積極的に活動を展開した²⁶⁾。ブランデー会長への説得を続けたほか、中華全国体育協会楊森理事長の書簡をもって各IOC委員をまわり協力を要請した。しかし、討論自体が次回総会へ持ち越されたため、台湾側は最終手段として日本の組織委員会の責任者である東京都知事の東龍太郎の協力をえて、プラカードには上に英文でTaiwan、下に漢字で中華民國とする擬似解決の方法をとることに成功した。

(3) 名称変更活動の一時的成功

この第61回IOC総会からは、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の名称改正要求も注目を浴び、しだいに台湾、北朝鮮、東ドイツのそれぞれの名称問題がリンクされて考えられるようになっていった。1966年4月のローマ・マドリッドでの第64回IOC総会では、二度先送りされていた名称問題がようやく討論されることとなり、提案への賛成・反対者それぞれ2名の発言の後投票となった。イギリスのアイクサットは台湾の名称改正案が通れば東ドイツや北朝鮮の名称問題にも影響を与え政治紛争を引き起こしかねないと懸念し、提案へ反対する立場を強く表明した。秘密投票の結果、賛成26、反対30、無効票2の4票差で提案は否決された。台湾側としては、ブランデー会長への説得と各IOC委員への説得工作を事前に積み上げていたが、否決の結果にはポルトガル、パナマ、日本、韓国らの委員が先に大会を離れ投票に参加しなかったことも影響していた。しかし、いずれしてもこの結果は提案を支持してきた委員たちに打撃を与え、名称改正はしばらく様子を見るべきだとの意見が大勢を占めるようになった。

台湾に戻った徐亨は、楊森理事長にIOC委員たちの意見を報告し、当分の間は友好委員との連絡の継続など地道な活動を進めることに切り替えた。しかし、この間にメキシコで開催された第3回国際スポーツ大会（1967年10月）には「中華民国オリンピック委員会」（NOC. Republic of China）の名称で参加されることが許可されるなど状況はわずかながらも好転していた。しかしそれは、66年からの文化大革命の影響により中国の外交活動が大きく停滞したことによるもので、相対的に台湾の

地位が比較的安定したにすぎなかった。

この間台湾のNOCの名称問題に代り、北朝鮮と東ドイツの名称変更が議題となった。これらの組織の名称が変更となれば、同様の原則が適用され台湾側の提案が受け入れられる可能性が高まる。しかし、もしタイミングをはずしてチャンスを逃せば北朝鮮と東ドイツの名称変更のみ実現し、台湾側の名称変更は提起されず実現しない可能性もあったため、いかにしてこの機会を利用するかが台湾側の活動のポイントとなった。

1968年10月7日、第67回IOC総会が第19回オリンピック大会開幕直前に開催された際、8日に北朝鮮の名称変更案が決議された。しかし、台湾の名称変更案は時間切れで討論に付されていなかった。徐亨が最も懸念していた最悪の事態も予想され、その対策を練るために陳質平大使、魏煜蓀公使らを含め関係者が急遽集まった。しかし、9日の昼をすぎても結論は出なかった。そこには「韓国問題」の解決により自分達の問題も自ずと変更しうるという危機感の欠如、逆に北朝鮮の問題と同様に論じるべきではないとする原則論への固執によって意見がまとまらなかったのである²⁷⁾。長年この問題に取り組んできた徐亨は、10日まで開催が予定されている総会に提案するチャンスを逃せば「正名」活動を成功させる絶好の機会を逃すことになると考えていた²⁸⁾。そこで、この関係者の議論の結論を待たず、9日の午後「中華民国オリンピック委員会副会長」の名義でブランデー会長に書簡を送り²⁹⁾、これに基づき10日午後名称改正案は総会に提出された。従来この案に反対していたイギリスのアイクサットも北朝鮮の名称変更が承認された時点では台湾の名称変更反対する理由はないとの立場をとり、賛成32、反対11で通過した。これにより、68年11月1日から中華民国の名称の使用が許可され、チーム名も「R.O.C」となったのである。

第3章 台湾の中華民国の国際的孤立化とオリンピック方式

(1) 中国の国際社会への登場とその影響

1970年代に入り、中華人民共和国は台湾を国際社会に残留させる試みを「二つの中国」を作り出そうとするものだとして排除し、「一つの中国」政策の推進を強めた。すなわち、国際社会において台湾の中華民国と共存するのではなく、中華民国が「中国」として占めていた地位にとって代る事によって、台湾を含めた「一つの中国」＝中華人民共和国という認識に基づく政策選択を各国に求めたのである。そうした政策の一環として、スポーツの分野における活動も活用された。従来軍の下にあった体育組織も、文化大革命のなかで責任者であった賀龍（将軍）が死亡した

こともあり、周恩来の指導のもと国務院の下に組み込まれることとなり、ピンポン外交に代表されるような活動は、そうした体制の下で展開された。つまり、選手団には「友好第一、試合第二」の姿勢が強調され、「真に各国人民の友好と団結を増進し、反米統一戦線を拡大する」という政治的活動の一環とされていた。

一方台湾側は、70年代初めに国際社会に中国が登場してくるなかで、国際政治におけるアクターとして何からのかたちで国連にとどまるということさえ実現できない状態へと追い込まれていた。71年秋の国連総会において逆重要事項指定決議案が否決され、北京の中華人民共和国政府代表を招聘し台北の政府代表を排除するアルバニア案の可決可能性が高くなった時点で、中華民国政府代表は国連からの脱退を表明した。これに前後して国連関係組織など政府レベルの国際組織からの脱退、日本をはじめ各国との外交関係断絶など、外交的には極めて深刻な打撃を蒙っていた。安全保障上極めて重要な米国との外交関係は維持されていたが、台湾の中華民国政府を承認する国家は、69年の68ヶ国から72年には42ヶ国へと激減した。一方の中国は69年に44ヶ国との外交関係であったが、72年には86ヶ国へと倍増して急速に国際的な地位を高めた。

代表権問題として解決する方式、すなわち中国の加盟と台湾の脱退という「国連モデル」は国際組織における台湾の存在を困難な状況へと追い詰めていった。サッカー、体操、射撃などアジアの各競技連盟は、「一つの中国代表権」を認知することによって続々と台湾の中華民国のメンバーシップに代わり中国の参加を承認していった。IOCのキラニン会長は、「残されている道は中国を復帰させ、台湾については台湾のほうが残ることを希望し、IOCが出した条件をのむならば台湾NOCを存続させる方式しかない」と考えていたという³⁰⁾。72年9月の日中国交樹立では、日本は台湾を中華人民共和国の一省とする中国側の立場を理解し尊重するという微妙な表現でとどめていたが、72年11月の日本オリンピック委員会（JOC）の発表したステートメントには、「中国代表権問題は久しく議論をよんできたが、いまや台湾は中国の領土の一部であり、中国を代表する唯一の政党政府は、中華人民共和国政府であることが国際常識となった現在、この論議はもはや終焉したと見るべきであろう」いった認識が広がっていた³¹⁾。

(2)台湾の対応

国際的孤立化に対応を迫られたのは、蒋介石の権力を継承し新しい権力基盤を築きつつあった息子の蔣経国であった。蔣経国の外交は、原則上は中華民国の名前を捨てることなく、「一つの中国」を堅持したまま、対中外交闘争における不後退ラ

インとして外交空間において「中華人民共和国の一省」とは異なる存在のしかたで各国との関係の再構築へと向かうものであった。要するに、北京の中央政府から、台北が地方政府として位置づけられ、その中央の意向が押しつけられてくるのを回避するというものであった。蔣経国率いる新しい統治エリートたちは、原則に抵触しない範囲内での各国との実質関係を維持することを可能にする「実質外交」を展開したのである。

それまで名称改正活動に従事してきた徐亨はIOC委員に選任され³²⁾、蔣経国の下での新しい体制づくりのなかで、73年6月に中華全国体育協進会が「中華民国体育協進会」へと改組され、民間組織として活動し国際社会での活動範囲を広げる体制づくりが進んだ。また教育部長である蔣彦士のもとで教育部には体育司が設立され、司長には米国留学の蔡敏忠、副司長に日本留学経験者の蔡長啓が就任し、「十大建設」など大規模な国内建設が進められるなかで予算を確保しオリンピック参加及びその名称をめぐる活動の継続を可能にしていた³³⁾。

75年中国はIOCへの復帰を申請した。そこでは、「台湾は中国の一省にすぎない故、IOCは台湾NOCの公認を取り消し、中国NOCのみを公認にすべきである」と主張していたが、この年の申請は書類不備との理由で再提出後に審議するとして先送りされた。この時期の台湾側の立場は興味深いものがあった。75年5月にイランNOCがIOC及び各国国際運動総会へ出した声明に直接回答するというかたちで作成された「中華民国オリンピック委員会のIOCにおける地位の歴史的事実摘要」（1976年1月1日付）では、代表権について次のように述べていた。

「中華民国オリンピック委員会は全中国を代表することができないが、台湾及び周辺諸島の各種運動を有効に掌握しうるものである。また当会は、全国中国大陆を代表すると宣言してはおらず、中華全国運動総会は台湾を代表するということを堅持してはいはいるが、絶対に台湾の各種競技連盟を統制することはできない。……（中略）……イランのNOCは、中国（北京）問題は排除ではなく代表権だといい、中華民国オリンピック委員会が非合法に北京のIOCの地位を占拠していると暗示している。しかし、事実としては、中国大陆は1954年にその他のNOCの承認を得たときにIOCのメンバーシップをもち、台湾と一緒に並んでいたわけである。そして1958年にはその自由意志により脱退するに至った。かりに北京がそのメンバーシップを再びとる意思があるならば、自由に改めて申請をすればよく、すでに他に属しているメンバーシップを無理やり占めようとすべきではない」³⁴⁾。この内容には民間、実務レベルでの意見としてオリンピック参加に高い優先順位を与えた立場が反映されていると考えられる。

(3)中華人民共和国オリンピック委員会の復帰

1976年6月、中国全国体育総会は北京に台湾体育工作連絡処を置き、中国全国体育総会だけがIOC、オリンピック、各種国際体育組織のなかで中国を代表するという言説を押し出していった。76年7月のカナダモントリオールにおける第21回オリンピック大会は、当初開催地選定に際してのカナダの公約とは異なり、中華民国の名・国歌・国旗の使用などが禁止され「台湾」の名で参加することが要求された。台湾の代表団への入国ビザが発給を拒否されるなど深刻な事態へと陥り、台湾の選手は、アメリカのデトロイト、ダラス、ロスアンゼルスにそれぞれ集まり事態の推移を見守った。IOC理事会は連日カナダ政府との折衝を続け、米国もオリンピック・ボイコットを含めカナダ政府への交渉を行っていた。カナダ側が最終的に出した譲歩の条件は、国歌・国旗の使用は認めるが「Republic of China」の名称は使用しないこと、Taiwanの名称で参加することであった。

このとき米国側はカナダ側に圧力をかける一方、台湾側との交渉も進め妥協点を探った。名称問題での若干の譲歩を台湾側に求め、別の名称での参加という線で話がまとまらないか、という立場であった³⁵⁾。徐亨は、米国側との相談内容を台湾NOC会長の沈家銘、代表団長丁善理に伝え、政府の指示を待った。60年のローマ大会以来、Formosa, Taiwanの呼称で参加してきていた台湾にすれば、のめない案とは思えなかったことも確かである³⁶⁾。徐亨自身は個人的にはこの案を受け入れ、参加を実現することを目指していた³⁷⁾。そのため、国内への指示を求めるに際しても米国が我々を支持しているという点を強調して欲しいと要請していた。

76年になってこの大会への参加をめぐり「專案小組」が設立された。蔣経国行政院長のもとで周書楷政務委員、蔣彥士教育部長、沈昌煥外交部長、徐亨、沈家銘らが対策検討の責任を負っていた。メンバーシップの維持という課題への対策を練るために、周書楷のもとに各部横断的な組織となっていた。しかし、蔣経国から蔣彥士を通じて沈家銘に伝えられた指示とは、「三欠一不可」、つまり国旗、国歌、国号の三つのうちいずれかが欠けることもならないという非妥協的なもので、いわば米国の示した妥協案の拒否であった。徐亨は、この決定について、後に結局台湾NOCの名義変更を迫る名古屋決議を引き起こすことになったとして、不参加の失策を嘆いた³⁸⁾。

1979年4月7日、IOCは第81回総会で中国のオリンピック委員会を承認した。このとき台湾のNOCについて承認は継続され、メンバーシップの問題だけを見れば双方の加盟が可能になったが、この総会では「名義、国歌及び国旗の詳細については別途適当な時期に研究協議する」と決議し、解決のための権限は理事会及び会長に

一任された。その年の6月、10月の2回の理事会において、①北京のオリンピック委員会を承認し、名称は中国オリンピック委員会として中華人民共和国の国旗と国歌を使用する、②中華民国は「中国台北オリンピック委員会」の名で引き続きオリンピックに参加するが、台湾のNOCは1980年1月1日以前に現在使用している名称、エンブレム、会旗、会歌とは異なるものを改めて提出し、理事会の批准を受ける必要がある、という二点を決議した³⁹⁾。

この理事会の建議により憲章改正の議題が進められ、郵便投票の結果可決されることになった。北京はこれを現実的提案として歓迎したが、当然のことながら台湾は不満として反対し、台湾のNOCとIOC委員徐亨は、それぞれスイスのローザンヌの裁判所に対し訴状を提出し、IOCの議決案及びその表決結果が憲章違反であると訴えた⁴⁰⁾。

(4)「チャイニーズ・タイペイ」への名称変更

和解への糸口は、キラニン会長から次期会長への交代によってやってきた。1980年にサマランチは1票差で会長に当選したが、その会長選挙に際して徐亨に支持を求めるとともに、当選後に台湾のオリンピック委員会の名称問題について解決方法をさぐると約束していた⁴¹⁾。サマランチ会長は、当選後すぐに徐亨との間で問題解決のために動き出し、その初歩的な協議としていくつかの合意に至った。まず、①台湾NOCは、「中華台北オリンピック委員会」への名称変更を検討しうる、②IOCは、各国がオリンピックに参加する際の旗、歌の問題について方策を検討し、今後オリンピックで使用するものは各国のオリンピック委員会の会旗、会歌と規定し、それが属する国家の国旗や国歌とはしないこと、などであった⁴²⁾。

当時台湾では、中国国民党中常会においてこの問題の討論が続けられていたが、最終的には政府つまり行政院長である孫運璿への一任となった。孫行政院長の基本方針とは、「国際オリンピック委員会のなかで平等な地位を獲得する」ということであった⁴³⁾。この問題に関する政策決定の過程には、孫運璿行政院長のほか、蔣彥士総統府秘書長、周書楷政務委員、及び関係部会の首長らが参加し、極めて政策決定の核心に近い参加者による「専案小組」のなかで検討された。

80年10月台湾NOCは先の専案小組に対して「進」「退」両案を提出した。このうち甲案は、国格を保ち国家の尊厳と体面を保つためにIOCには参加せずともよいという「退出」案であった。一方乙案は、軽々しくIOCを脱退すれば逆に中国側の思う壺になり、また一旦脱退をしてしまえばメンバーシップの回復を望む日が来ても、情勢は一層困難になっていると予想されるため、今はIOCにとどまり奮闘を続ける

機会を失わないよう「耐え忍ぶ」というものだった⁴⁴⁾。後者はつまり、台湾NOCの会旗のなかの国旗をもはずすことを求めたサマランチ会長の提案を受け入れるということであった。

サマランチ会長との直接会談を10月29日に控え、徐は専門小組と打ち合わせを行った。そこでは、①各国のオリンピック委員会は国家として参加するのではなくそれ自身の名義で参加するのであり、②すべてのオリンピック委員会は同等な待遇をうけるべきである、③そのため先の名古屋決議の取り消しまたは停止をIOCに要求する、④それに対し台湾側は「台北中華オリンピック委員会」か「中華台北オリンピック委員会」に名称を変更するなどが考慮されていた⁴⁵⁾。

徐亨とサマランチ会長との非公式の懇談では、サマランチはもし提案を台湾側が受け入れるならば、すべての国際競技連盟（IF）それぞれのメンバーシップ回復を支援することなどを提案しつつ台湾側の譲歩を求めた。続いて12月3日、再び徐亨と台湾NOCのメンバーがローザンヌへと向かい、サマランチとの交渉を行った。IOC会長との信頼関係の上で解決への道が模索されていった。そのなかで、徐は台湾のNOCのメンバーシップが他のメンバーと同等であることを保証する内容の書簡作成をサマランチに要請した⁴⁶⁾。

この書簡を持ち帰った徐亨は、孫運璿行政院長に経過を報告し、書簡を台湾NOC秘書長の李炎に渡した。孫院長はオリンピック委員会を招集して協議書について討論を行ったが、ここには中国国民党中央党部秘書長蔣彥士、総統府秘書長馬紀壯、国家安全会議秘書長沈昌煥、外交部長朱撫松、教育部長朱匯森らも参加し、その顔ぶれからしてこの問題に関する実質的最高幹部の会議であったといえる。そして、ここで先のサマランチの書簡に基づき提案の受け入れを決定した。この決定を中国国民党中央常会に報告しようとした孫院長に対し、蔣彥士秘書長は国民党主席蔣経国に直接報告するよう進言したという⁴⁷⁾。中常会で「二つの中国」を懸念する保守的な反対意見が万一出た場合に、この話が頓挫してしまう懸念があったからだった。

そして1981年3月23日、台湾側のNOCはIOCと協議書を取り交わした。これが長年のIOCにおける「中国問題」の一応の解決であった。協議書では、①各国オリンピック委員会は代表する国歌、国旗の使用及び理事会の同意を必要とすること、②台湾NOCは一つの独立した組織であり、他のオリンピック委員会と同様の待遇を受ける、③国際オリンピック委員会は台湾NOCの未加入のIFへのメンバーシップ回復を働きかける、④正確な名称は「中華台北オリンピック委員会」（Chinese Taipei Olympic Committee）、略称C.T.O.Cとなった⁴⁸⁾。これにより、徐はローザン

ヌ裁判所への提訴を撤回した。その後1984年の大会で、台湾はChinese Taipeiとしてオリンピックに参加し、中国と台湾のNOCがそろってオリンピックに参加するという状況が実現することになる。

おわりに

1981年にChinese Taipeiの名称で参加するようになった台湾側のオリンピック委員会であったが、名称問題は実はまだ終わっていなかった。英文で「Chinese Taipei」とすることには問題はなかったが、これを漢字で表記したとき「中国台北」とするか、「中華台北」とするのかについては、中台の間で認識の相違があった。台湾側は「中華台北」とし、中国側は「中国台北」としていたのである。たった一字の違いであったが、政治的な含意には大きな違いがあった。つまり、中国側の使用する「中国台北」の呼称は、台湾は中国の一部であるという中国側の立場がより強く明示されているため、これを台湾側がそのまま受け入れることは出来なかった。特に、「三不政策」⁴⁹⁾から中国との経済貿易関係、人、文化などの直接交流へと中台関係が変化してくると、北京で開催されるスポーツ大会への参加にどのように対処するかという問題にも直面し、その名称の重要性はますます増していった。

IOC委員である中国の何振梁と台湾の呉経国の交渉は、1988年12月に正式に始まったが、サマランチらにとっては、「中国」と「中華」の一字の差異がどこにあり、それがなぜこれほど大きな争議を引き起こすのかを理解することは難しかった⁵⁰⁾。そこで中台の当事者双方による話し合いで解決が模索されることとなり、呉と何は89年1月から香港での話し合いを始めたが、「中華台北」がギリギリの線であるとする台湾側の立場はかたく、交渉はまったく進まずに膠着状態へと陥った。ところが89年4月に予定されていた北京でのスポーツ交流活動を控え、交渉は別次元へと移され一気に妥結をみた。そこには、台湾内での権力構造や対中政策の路線対立などを背景に、政治的な考慮と政治力が働いたことは明らかだった。

1989年4月5日、李慶華と何振梁は正式に協議に調印し、Chinese Taipeiの中国語訳を「中華台北」とすることとされた。その後大陸で行われるスポーツ活動に際して台湾から派遣された選手団には正式に「中華台北」の呼称が用いられている。しかし、中国共産党の機関紙である『人民日報』などでは現在でも「中国台北」の表記を依然として使用しており、名称をめぐるワード・ゲームは最終的に決着したとはいえない。日本など漢字を使う地域では、そうした意味で中国・台湾の異なる立場での名称問題に巻き込まれることも多い。そこで、JOCの公式HPではIOC承認国内（地域）オリンピック委員会（NOC）の記載はカタカナで「チャイニーズ・

タイペイ」と表記、プラカードなどもこれに準じたかたちをとるという苦肉の策をとっている。

「台湾は中国の一部」という言説は、従来中華人民共和国と台湾の中華民国それぞれの政府によって述べられてきた。しかし、すでに述べたように、その意味する内容は全くことになったものであった。80年代半ばまでの台湾の文脈で考えてみると、「台湾は中国の一部」という言説は中華民国政府が全中国を代表し、台北にいながらにして中国政府としての正統性を保ち、かつ台湾を支配することを正当化する論拠であった。60年代までの中台それぞれの政府は、一致してこの言説を用いながら相手の存在の正当性を認めようとしなかったのである。

しかし、60年代半ば以降「中国＝中華人民共和国」であるとの理解が国際社会において広く受け入れられてくると、「台湾は中国（＝中華人民共和国）の一部、一つの省」との構図が作られ、そうした理解が国際社会に広く受け入れられるようになると、台湾側は逆に「台湾」という言説が従来のように使えなくなったのである。すなわち、60年代に「TAIWAN」の名を使ってオリンピックに参加するという選択は、実際には中華人民共和国の参加がないという状況で可能となったことであり、70年代以降の外交上の挫折の中で「TAIWAN」の名を使うことは、中国の一部として国際社会に理解されてしまうために一層困難になった。ところが、80年代後半以降の台湾の国内政治の民主化と外交活動の活発化により、「TAIWAN」自体の意味内容に対する国際社会の理解が変化してきたために、再び「TAIWAN」の名が台湾にとっての選択肢となってきたのである。

オリンピックの事例に見られるように、中台関係をめぐり用いられるさまざまな名称は、その言葉自体の意味だけでなく、文脈のなかでより重要な作用をもたらすことがある。そのことへの理解と慎重な対応が、漢字を用いる日本の外交に必要とされている力の一つでもある。

-
1. 「ワード・ポリティックス」については、田中明彦『ワード・ポリティックス』（筑摩書房、2000年）及びThomas M. Franck & Edward Weisband, *Word Politics*, New York: Oxford University Press, 1972参照。
 2. 松田康博「中国の対台湾政策—『解放』時期を中心に」『新防衛論集』第23巻第3号（1996年1月）、及び松田康博「中国の対台湾政策—1979～1987年」日本国際政治学会編『国際政治』第112号（1996年5月）参照。
 3. 松田康博「中国の対台湾政策—『解放』時期を中心に」前掲、36—37ページ。
 4. 松田康博「中国の対台湾政策—1979～1987年」前掲、132ページ。

5. 松田康博「中国の対台湾政策—『解放』時期を中心に」前掲、43ページ。
6. 例えば、ケネディ政権が当初構想した「継承国家論」など。継承国家論などについての米国政府の台湾政策については、田中直吉・戴天昭『米国の台湾政策』鹿島研究所出版会、1968年、294—295ページに詳しい。
7. 「中華全国体育協進会」は、1973年に「中華民国体育協進会」に改名したが、89年に再び「中華民国体育運動総会」に改名した。
8. 湯銘新『我国参加奧運滄桑史』（下編）（台北：中華台北奧林匹克委員会、2000年）、5—6頁。
9. 同上、7—8頁。
10. 同上。
11. 同上、10頁。
12. 呉傳玉は48年には中華民国の代表選手としてロンドン大会に参加した一人であり、ヘルシンキ大会に中華人民共和国代表として参加した唯一の競泳選手となった。
13. 清川正二『スポーツと政治』（ベースボール・マガジン社、1987年）、220ページ。
14. 池井優『オリンピックの政治学』（丸善ライブラリー）（丸善株式会社、1992年）、162—163ページ。
15. アベリー・ブランデー（宮川毅訳）『近代オリンピックの遺産』（ベースボール・マガジン社、1974年）、225ページ。
16. 同上、226ページ。
17. 郭立民主編『中共対台政策資料選輯』（1949—1991）（台湾：永業、1992年）、154—158頁。
18. 湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、131—136頁。
19. 池井優『オリンピックの政治学』前掲、164ページ、湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、157—159頁、及びロード・キラニン『オリンピック激動の歳月』（ベースボール・マガジン社、1983年）、156ページ。
20. 湯銘新、『我国参加奧運滄桑史』前掲、159頁。
21. 同上、161頁。
22. 同上、172—173頁。
23. 同上。
24. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』（台北：国史館、1998年）、191頁。
25. 湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、219—220頁。
26. 同上。
27. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、224頁。
28. 同上。
29. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、225—226頁。
30. ロード・キラニン『オリンピック激動の歳月』前掲、161ページ。
31. 清川正二『スポーツと政治』前掲、232ページ。
32. 徐亨のIOC委員選出は、中国との関係を考慮して理事会が反対したが、これをブランデー会長が押し切るかたちで実現したという。ロード・キラニン『オリンピッ

- ク激動の歳月』前掲、157－159ページ、及びデヴィッド・ミラー（橋本明訳）『オリンピック革命—サマランチの挑戦』（ベースボール・マガジン社、1992年）232－233ページ。
33. 湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、305頁、及びデヴィッド・ミラー（橋本明訳）『オリンピック革命—サマランチの挑戦』前掲、232－233ページ。
 34. 湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、333－342頁。
 35. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、65頁では、この時米国側は「Chinese Taipei」を持ち出したと記しているが、池井優及び湯銘新の記載によれば「Taiwan」を使用することが話合われたとある。
 36. 池井優『オリンピックの政治学』前掲、166ページ。
 37. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、65－66頁。
 38. 湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、362頁。
 39. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、68頁及び湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、416頁。
 40. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、69－75頁及び湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、429－433頁。
 41. 同上、78頁。
 42. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、79頁。
 43. 同上、78頁、及び楊艾俐『孫運璿傳』（台北：天下雜誌、1989年）、221－223頁。
 44. 湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、464－465頁。
 45. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、79－81頁、及び湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、459－460頁。
 46. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、82－83頁、及び湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、465－467頁。
 47. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、82－84頁。
 48. 徐亨口述『徐亨先生訪談録』前掲、84－85頁、及び湯銘新『我国参加奧運滄桑史』前掲、468－475頁。
 49. 中国の対台湾政策は、1979年以降柔軟な路線へと変化し、81年には葉剣英により「三通（通商・通航・通郵）」・「四流（学術・文化・体育・工芸の交流）」の推進が呼びかけられた。台湾はこれに対し「三不政策（接触せず、交渉せず、妥協せず）」で対応した。
 50. 呉経国口述『奧運場外的競技—呉経国の五環誓約』（台北：天下遠見出版、2001年）、99頁。